

令和6年度

事業計画書及び予算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

一般財団法人 山形市上下水道技術センター

令和 6 年 度 事 業 計 画

1 基 本 方 針

一般財団法人山形市上下水道技術センターでは、山形市上下水道部より令和5年度から令和9年度までの5か年契約で、「給排水関連業務」を包括的に受託し、令和6年度はその2年目にあたることから、1年目の成果と課題を精査し、これまで積み重ねてきた実績や経験を踏まえて業務にあたるとともに、更なる業務の効率化と組織の活性化を推進し、多種多様化するお客さまのニーズに、十分対応できるよう柔軟かつきめ細やかなサービスを提供してまいります。併せて、職員の知識力や技術力の強化を図りながら、次の事業を行ってまいります。

公益目的事業として、漏水の恐れのあるお客さまの給水装置を点検・調査のうえ漏水の有無を診断し、相談・助言する宅地内漏水調査等業務、年次計画に基づき、お客さまの給排水設備の点検調査等を行ない、相談等に応じる給排水設備定期診断等業務を実施します。

収益事業は、給水装置工事受付・審査等業務、排水設備工事受付・審査等業務を始め、計量法に定められた検定期間満了を迎えるメーターを交換する水道メーター交換等業務、給排水設備に係る事故等対応・処理業務、水質苦情・相談等業務、道路河川占用許可申請等業務、図面交付管理等業務、給水装置工事しゅん工検査等業務及び排水設備完了検査等業務、指定給水装置工事事業者等業務、指定下水道工事店等業務及び排水設備工事責任技術者等業務を実施いたします。センターの独自事業として行う給水装置工事及び排水設備工事等の図面作成業務は、工事受付・審査業務との連携を図りながら実施し、上下水道事業の正確で効率的な運営管理に寄与し、工事指定店の利便性の向上に努めます。

さらに、組織の充実と、人材の育成を積極的に進め、経営基盤の強化に努めます。特に令和6年度は、職員1名を採用し、将来を見据えた組織体制の補強を図るとともに、計画的な事業推進と安定した運営の構築を目指し企画計画部門の設置に向け準備を進めてまいります。

以上のことを踏まえながら、山形市上下水道部及び山形市管工事協同組合とのより一層の連携を図り、お客さまの快適な暮らしを支え、信頼される技術とサービスの提供を行ないます。

2 事業計画の概要

(1) 継続事業（公益目的事業）

業 務	業 務 内 容	業務量(見込み)
宅地内漏水調査等業務	お客さまからの依頼による宅地内漏水調査	1, 700件
給排水設備定期診断等業務	給水装置及び排水設備全般の点検調査及び維持管理に関する啓発パンフレット配布	14, 700件

(2) その他事業（収益事業）

業 務	業 務 内 容	業務量(見込み)
給排水関連業務	給水装置工事受付・審査等業務 ・給水装置に関する工事受付・審査・承認及び相談 ・工事台帳の管理保管	1, 900件 3, 910件
	排水設備工事受付・審査等業務 ・排水設備等に関する工事受付・審査及び相談 ・工事台帳の管理保管	1, 210件 1, 270件
	水道メーター交換等業務 ・検定満期に伴う水道メーター取替及び取替に係る事前通知 ・故障修繕及び返却・取付開栓・撤去	14, 700件 700件
	給排水設備に係る事故等対応・処理業務 ・お客さまからの依頼による突発的な事故等に対応する	170件
	水質苦情・相談等業務 ・濁り水等に関する給水装置の相談及び現地確認調査 ・排水設備等に関する相談及び現地確認調査	30件 60件
	道路河川占用許可申請等業務 ・道路河川許可占用申請の受付・審査・協議・発送	360件
	図面交付管理等業務 ・水道図面交付 ・下水道図面交付	9, 380枚 4, 380枚

業 務	業 務 内 容	業務量(見込み)
給排水関連業務	給水装置工事しゅん工検査等業務及び 排水設備工事完了検査等業務 ・ 給水装置工事しゅん工検査 ・ 排水設備工事完了検査	2, 0 0 0 件 1, 3 0 0 件
	指定給水装置工事事業者等業務 ・ 指定給水装置工事事業者の登録・更新に伴う受付、審査	1 1 0 件
	指定下水道工事店等業務 ・ 指定下水道工事店の登録・更新に伴う受付、審査	7 0 件
	排水設備工事責任技術者等業務 ・ 排水設備工事責任技術者試験、受験講習会に伴う書類の配布及び受付、審査 ・ 排水設備工事責任技術者更新に伴う受付、審査	3 0 件 1 5 0 件
給水装置工事及び 排水設備工事等の 図面作成業務	お客さまの依頼に基づく上下水道工事 申請及び道路占用申請のキャドシステムによる図面作成 ・ 給水装置図面作成 ・ 排水設備図面作成	1, 7 9 0 件 1, 0 4 0 件

(3) その他

人材育成

全職員を対象とした、実務に見合った勉強会を企画するとともに、個々のレベルに応じた内部研修や講習会を企画し、外部研修にも積極的に取り組み、お客様サービスの向上と職員の資質向上を図る。

また、令和6年4月に新規採用する職員に対しては、外部研修やOJT研修に組み込み、常にコスト意識や問題意識を持った職員の育成に努める。さらに各種資格取得を支援し、今まで培ってきた技能や技術の継承と技術力の向上を図る。

3 要 員 計 画

職員総数は32名とし、内訳は以下のとおりとする。

区 分	人 数
事 務 局 長	1 名
職 員	2 0 名
嘱託・臨時職員	1 1 名
計	3 2 名

令和 6 年度予算書

令和6年度収支予算書

(資金収支ベース)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	令和6年度予算額	令和5年度予算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	(1,000)	(1,000)	(0)
基本財産利息収入	1,000	1,000	0
② 特定資産運用収入	(167,000)	(167,000)	(0)
特定資産利息収入	167,000	167,000	0
③ 事業収入	(256,226,000)	(259,226,000)	(△ 3,000,000)
給排水関連業務収入	197,926,000	197,926,000	0
給水装置定期診断収入	6,600,000	6,600,000	0
漏水調査収入	10,700,000	10,700,000	0
給水装置図面作成収入	25,400,000	26,600,000	△ 1,200,000
排水設備図面作成収入	15,600,000	17,400,000	△ 1,800,000
④ 雑収入	(1,000)	(1,000)	(0)
預金利息収入	1,000	1,000	0
事業活動収入計	256,395,000	259,395,000	△ 3,000,000
2. 事業活動支出			
① 事業費・管理費支出	(241,240,000)	(243,239,000)	(△ 1,999,000)
役員報酬支出	4,800,000	4,400,000	400,000
給料・手当支出	135,650,000	133,000,000	2,650,000
福利厚生費支出	25,500,000	24,200,000	1,300,000
退職金掛金支出	5,240,000	5,060,000	180,000
退職金支出	0	0	0
被服費支出	650,000	700,000	△ 50,000
旅費交通費支出	270,000	220,000	50,000
通信運搬費支出	690,000	760,000	△ 70,000
消耗備品費支出	1,100,000	1,900,000	△ 800,000
消耗品費支出	2,570,000	2,879,000	△ 309,000
材料費支出	60,000	100,000	△ 40,000
修繕費支出	1,000,000	1,620,000	△ 620,000
印刷製本費支出	1,340,000	2,480,000	△ 1,140,000
燃料費支出	1,200,000	1,540,000	△ 340,000
賃借料支出	12,160,000	15,500,000	△ 3,340,000
共益費支出	2,460,000	2,660,000	△ 200,000
手数料支出	1,310,000	1,520,000	△ 210,000
保険料支出	1,380,000	1,300,000	80,000
研修費支出	470,000	900,000	△ 430,000
負担金支出	120,000	120,000	0
会議費支出	610,000	710,000	△ 100,000
交際費支出	200,000	300,000	△ 100,000
業務委託料支出	22,790,000	22,670,000	120,000
公租公課費支出	19,170,000	16,800,000	2,370,000
雑支	500,000	1,900,000	△ 1,400,000
事業活動支出計	241,240,000	243,239,000	△ 1,999,000
事業活動収支差額	15,155,000	16,156,000	△ 1,001,000

科 目	令和6年度予算額	令和5年度予算額	差 異
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投 資 活 動 収 入			
① 特 定 資 産 取 崩 収 入	(0)	(13,010,000)	(△ 13,010,000)
減価償却引当預金取崩収入	0	13,010,000	△ 13,010,000
投資活動収入計	0	13,010,000	△ 13,010,000
2. 投 資 活 動 支 出			
① 特定資産取得支出	(5,600,000)	(13,900,000)	(△ 8,300,000)
退職給付引当資産取得支出	2,010,000	10,000	2,000,000
減価償却引当資産取得支出	3,590,000	1,390,000	2,200,000
減価償却資産取得支出	0	12,500,000	△ 12,500,000
投資活動支出計	5,600,000	13,900,000	△ 8,300,000
投資活動収支差額	△ 5,600,000	△ 890,000	△ 4,710,000
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財 務 活 動 支 出			
① リース債務返済支出	(3,200,000)	(2,300,000)	(900,000)
リース債務返済支出	3,200,000	2,300,000	900,000
財務活動支出計	3,200,000	2,300,000	900,000
財務活動収支差額	△ 3,200,000	△ 2,300,000	△ 900,000
法人税、住民税及び事業税	2,530,000	3,470,000	△ 940,000
当期収支差額	3,825,000	9,496,000	△ 5,671,000
前期繰越収支差額	127,030,000	118,300,000	8,730,000
次期繰越収支差額	130,855,000	127,796,000	3,059,000

(注) 借入金限度額 5,000千円

令和6年度収支予算書

(損益ベース)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	令和6年度予算額	令和5年度予算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(1,000)	(1,000)	(0)
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
② 特定資産運用益	(167,000)	(167,000)	(0)
特定資産受取利息	167,000	167,000	0
③ 事業収益	(256,226,000)	(259,226,000)	(△ 3,000,000)
給排水関連業務収入	197,926,000	197,926,000	0
給水装置定期診断収入	6,600,000	6,600,000	0
漏水調査収入	10,700,000	10,700,000	0
給水装置図面作成収入	25,400,000	26,600,000	△ 1,200,000
排水設備図面作成収入	15,600,000	17,400,000	△ 1,800,000
④ 雑収益	(1,000)	(1,000)	(0)
預金利息収入	1,000	1,000	0
経常収益計	256,395,000	259,395,000	△ 3,000,000
(2) 経常費用			
① 事業費	(231,012,000)	(233,274,000)	(△ 2,262,000)
給料・手当	131,774,000	129,200,000	2,574,000
退職給付費	4,387,000	4,284,000	103,000
退職厚生年金	0	0	0
退職厚生年金掛金	23,894,000	22,667,000	1,227,000
退職厚生年金掛金	5,109,000	4,927,000	182,000
旅費	631,000	680,000	△ 49,000
通信費	205,000	155,000	50,000
通運費	607,000	663,000	△ 56,000
減価償却費	6,120,000	6,633,000	△ 513,000
消耗品費	1,023,000	1,823,000	△ 800,000
材料費	1,900,000	2,489,000	△ 589,000
修繕費	60,000	100,000	△ 40,000
印刷製本費	900,000	1,520,000	△ 620,000
燃料費	1,220,000	2,300,000	△ 1,080,000
賃借料	1,147,000	1,465,000	△ 318,000
共益料	10,085,000	13,276,000	△ 3,191,000
手数料	2,390,000	2,584,000	△ 194,000
保険料	1,128,000	1,280,000	△ 152,000
研修料	1,380,000	1,300,000	80,000
業務委託料	273,000	477,000	△ 204,000
業務委託料	21,150,000	21,230,000	△ 80,000
業務委託料	15,336,000	13,440,000	1,896,000
雑費	293,000	781,000	△ 488,000
② 管役料	(21,878,000)	(21,095,000)	(783,000)
給料	4,800,000	4,400,000	400,000
退職給付費	3,876,000	3,800,000	76,000
退職厚生年金	113,000	116,000	△ 3,000
退職厚生年金掛金	1,606,000	1,533,000	73,000
退職厚生年金掛金	131,000	133,000	△ 2,000
旅費	19,000	20,000	△ 1,000
通信費	65,000	65,000	0
通運費	83,000	97,000	△ 14,000
減価償却費	1,030,000	97,000	933,000
消耗品費	77,000	77,000	0
材料費	670,000	390,000	280,000
修繕費	100,000	100,000	0
印刷製本費	120,000	180,000	△ 60,000

科 目			令和6年度予算額	令和5年度予算額	差 異
燃料費	料	費	53,000	75,000	△ 22,000
賃借料	借	料	2,075,000	2,224,000	△ 149,000
共益費	益	費	70,000	76,000	△ 6,000
手数料	数	料	182,000	240,000	△ 58,000
研修費	修	費	197,000	423,000	△ 226,000
負担金	担	金	120,000	120,000	0
会議費	議	費	610,000	710,000	△ 100,000
交際費	交	費	200,000	300,000	△ 100,000
業務委託料	務 委 託	料	1,640,000	1,440,000	200,000
公租公課費	租 公 課	費	3,834,000	3,360,000	474,000
雑費		費	207,000	1,119,000	△ 912,000
経常費用計			252,890,000	254,369,000	△ 1,479,000
当期経常増減額			3,505,000	5,026,000	△ 1,521,000
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益			0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用			0	0	0
当期経常外増減額			0	0	0
税引前一般正味財産増減額			3,505,000	5,026,000	△ 1,521,000
法人税、住民税及び事業税			2,530,000	3,470,000	△ 940,000
当期一般正味財産増減額			975,000	1,556,000	△ 581,000
一般正味財産期首残高			169,160,000	161,320,000	7,840,000
一般正味財産期末残高			170,135,000	162,876,000	7,259,000
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額			0	0	0
指定正味財産期首残高			50,000,000	50,000,000	0
指定正味財産期末残高			50,000,000	50,000,000	0
III 正味財産期末残高			220,135,000	212,876,000	7,259,000

(注) 借入金限度額 5,000千円